

一般財団法人 発電設備技術検査協会

一般財団法人 **発電設備技術検査協会（JAPEIC）** は、

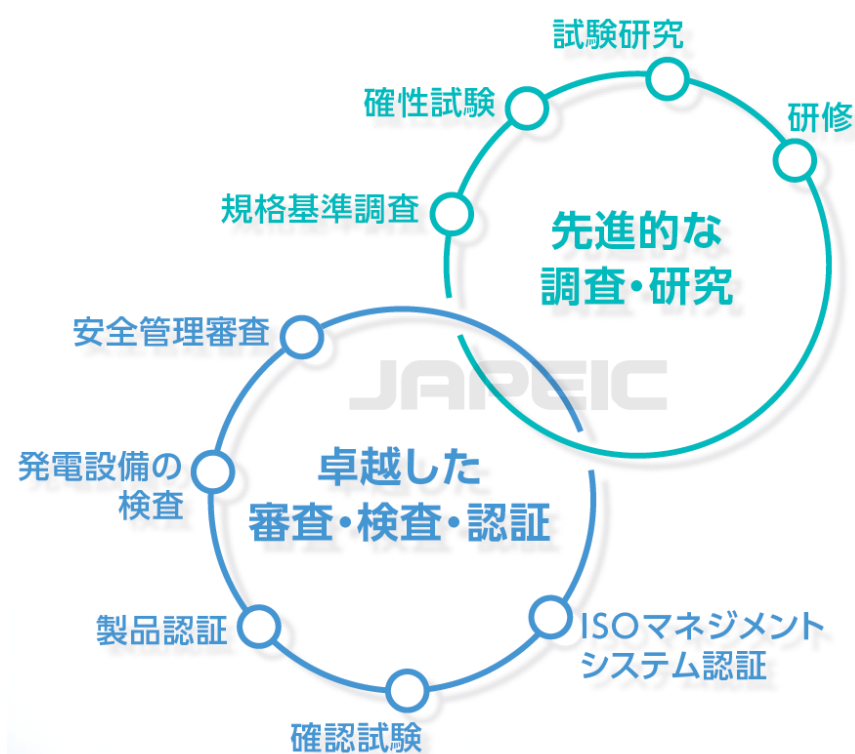
発電設備などの品質の維持向上と技術の進歩発展を図り、

社会の安全確保に寄与するとともに、

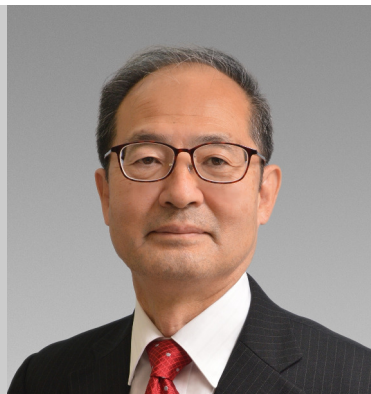
産業の健全な発展に資する事を目的とした法人です。

「技術が支える安全と信頼」を基本理念とし、

「技術品質が高く、設置者・メーカー・国から頼りにされる第三者機関」を目指し、
卓越した審査・検査・認証と先進的な調査・研究を通じて社会に貢献します。



理事長
挨拶



一般財団法人
発電設備技術検査協会

理事長
中西 宏典

技術が支える安全と信頼

私たちは、日本の電気エネルギーの約9割を供給する
火力発電、原子力発電及び風力発電などの安全運転に貢献します。

私たちは、1970年に創立された協会で、北海道から沖縄まで
日本全国の発電設備を対象に、設計、建設、補修などの各段階で、
安全を支援してきました。

私たちは、

- ① 電気事業法に基づく登録安全管理審査機関として火力発電などの
使用前・定期安全管理審査及び風力発電の定期安全管理審査を行い、
- ② 第三者機関として原子炉等規制法に基づく事業者検査の支援業務を行い、
- ③ JAB（日本適合性認定協会）の認定を受けた認証機関として、
ISO（国際標準化機構）認証、溶接部の製品認証を行い、
- ④ 火力・原子力発電設備の規格基準に関する調査研究を行い、
- ⑤ 溶接・非破壊検査技術の中核的な機関として研究開発及び研修を行っています。

私たちは、これらの幅広い分野の活動により、
技術支援機関として、これからも社会に貢献します。

私たちは、「技術が支える安全と信頼」を基本理念とし、
電力制度が変化している現在の事業環境において、
「技術品質が高く、設置者・メーカー・国から頼りにされる第三者機関」として、
組織を挙げてコンプライアンスを重視し、
顧客の皆様が直面する多様な課題に丁寧に対応し、
次への成長につなげてゆきたいと思えます。

引き続き皆様の温かいご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

協会概要

名称	一般財団法人 発電設備技術検査協会（JAPEIC）
所在地	〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル3F
電話番号	050-6861-0970
設立	1970年6月22日 通商産業大臣設立許可 2012年4月1日 一般財団法人移行
事業規模	約13億円（2025年度決算）
事業内容	1. 安全管理審査 2. 発電設備検査 3. ISOマネジメントシステム認証 4. 製品認証 5. 確認試験 6. 規格基準調査 7. 確性試験 8. 試験研究 9. 研修・講習 など
職員数	94名（2026年6月1日現在）

主な技術系資格者（2026年6月1日現在）

<外部資格>

- ・工学博士 7名
- ・IIW International Welding Engineer (IWE) 2名
- ・AWS Senior Certified Welding Inspector 1名
- ・AWS Certified Welding Inspector 2名
- ・ASNT 9712 Level III 1名
- ・ASNT NDT Level III 1名
- ・ASME Sec. XI Appendix VIII/EPRI PDI Program 1名
- ・ASQ Certified Quality Engineer 1名
- ・PMI Project Management Professional 1名
- ・技術士 2名
- ・品質管理検定 2名
- ・放射線取扱主任者 5名
- ・非破壊試験技術者（NDT） 48名
- ・溶接管理技術者（WES） 55名
- ・品質マネジメントシステム審査員（審査員補含む） 32名
- ・環境マネジメントシステム審査員（審査員補含む） 6名

<内部資格>

- | | |
|-----------------|----------------|
| ・使用前安全管理審査員 32名 | ・定期安全管理審査員 45名 |
| ・溶接検査技師 60名 | ・火力検査技師 1名 |
| ・原子力検査技師 44名 | ・製品評価検査員 43名 |
| ・溶接技術専門家 19名 | ・プロセス審査員 11名 |
| ・確認試験評価員 25名 | |

沿革

1970年	財団法人発電用熱機関協会として発足 国の検査省略制度の導入を受けて溶接検査業務を開始
1972年	試験研究業務を開始
1974年	確性試験業務を開始
1978年	火力発電設備の定期点検確認業務を開始
1980年	原子力発電設備の定期検査立会業務を開始
1984年	国の指定検査機関として、火力・原子力発電設備の溶接検査及び 火力発電設備の使用前・定期検査業務を開始
1985年	財団法人発電設備技術検査協会に名称変更 発電設備の溶接関連規格基準の調査・作成業務を開始
1987年	溶接施工工場に対する工場評価業務を開始
1995年	発電設備の自主保安に関わる受託検査業務を開始 研修業務を開始
1997年	ISO認証業務を開始
2000年	国の指定安全管理審査機関として、安全管理審査業務を開始
2003年	安全管理審査機関が、指定制から登録制に移行 工場評価業務を廃止し、製品認証業務を開始
2004年	溶接・非破壊検査技術センターを開設し、非破壊検査研修業務を開始
2006年	P D研修業務を開始
2008年	溶接施工法及び溶接士の確認試験業務を開始
2012年	一般財団法人に移行
2013年	加工・再処理等の施工法及び溶接士の確認試験業務を開始
2017年	15万kW以上の火力発電設備や風力発電設備へ安全管理審査業務を拡大
2020年	原子力の新検査制度の導入
2023年	太陽電池発電所、需要設備等へ安全管理審査業務を拡大
2025年	技術ソリューション室を設置

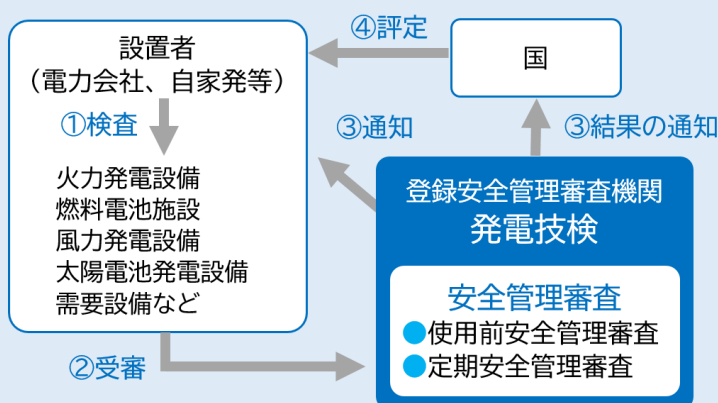
安全管理審査

電気事業法に基づき、火力発電設備や風力発電設備などの設置者は使用前自主検査、定期自主検査を実施したことについて、登録安全管理審査機関による安全管理審査を受けることが義務付けられています。

発電技検は、登録安全管理審査機関として、国が示した審査基準に従い公正で的確な安全管理審査を実施します。

- 経験豊富な安全管理審査機関として設置者の皆様から高い信頼と支持を得ています。
- 様々な専門的審査、検査業務に携わり電気事業法の運用実務に精通した審査員が、高品質な審査を提供します。
- 安全管理審査に関するお問い合わせにも丁寧にお答えします。

■安全管理審査業務の概要



使用前安全管理審査の 対象となる発電所・設備

- ①水力発電所 ※
- ②火力発電所 ※
- ③燃料電池発電所 ※
- ④風力発電所 ※
- ⑤太陽電池発電所 ※
- ⑥変電所
- ⑦蓄電所
- ⑧送電線路
- ⑨需要設備

定期安全管理審査の 対象となる発電所・設備

- ①火力発電所
- ②燃料電池発電所
- ③風力発電所

※については発電所に係る電気設備含む

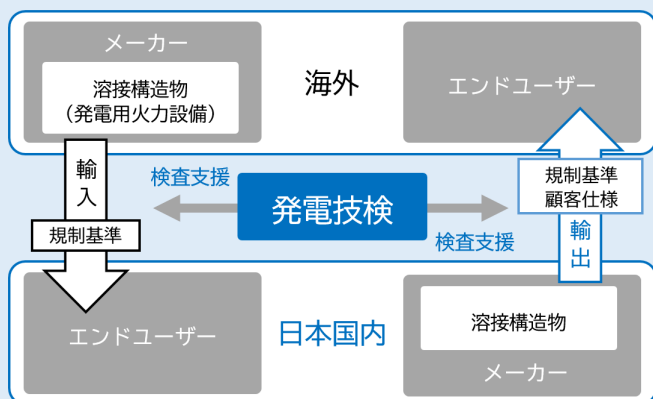
発電設備検査

発電技検は、電力会社が実施する原子力発電設備の自主保安活動を支援するため、第三者検査機関として、法令や各種技術基準への適合性の確認、保安・検査業務への立会、設計図書の審査、試験の評価などの様々な業務を実施します。

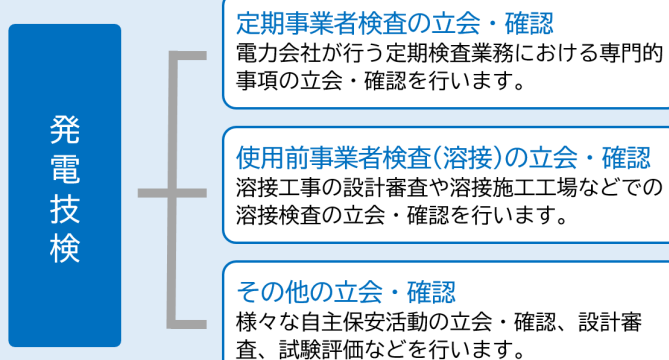
- 第三者の目で発電設備の品質と安全を確認します。
- 長年にわたる発電設備の検査立会業務の経験と日々の教育・訓練に基づき、設置者の皆様にも安心していただける業務を提供します。
- 電力会社や発電所ごとのニーズや条件に応じて、的確な業務を提供します。

グローバル化に伴い、溶接構造物の海外調達（輸入）のニーズも高まっており、また、溶接構造物の輸出も増加しています。発電技検は、AWS-CWI（米国溶接学会認定検査員）を含む知識と経験豊富な要員を配し、発電用火力設備の溶接構造物の輸出入品に係る検査を支援しています。

■溶接構造物の輸出入品の検査支援業務の概要



■発電設備検査業務の概要

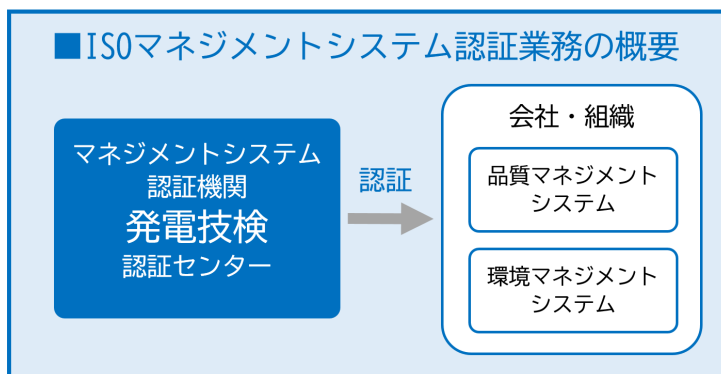


ISOマネジメントシステム認証

発電技検は、ISO（国際標準化機構）の規格に沿ったマネジメントシステム認証機関に認定され、発電設備の設計、製造、設置工事などに携わっている企業を中心に、その他エンジニアリング会社、検査会社、建設会社などの品質及び環境マネジメントシステムの認証を行っています。

- 発電設備に関する専門的なバックグラウンドを持った審査員が、品質及び環境マネジメントシステムの審査を的確に行います。
- 審査結果に対する判定の客観性を確保するため、専門的な知識及び経験を有する公正な評価委員会による評価を実施します。

■ISOマネジメントシステム認証業務の概要

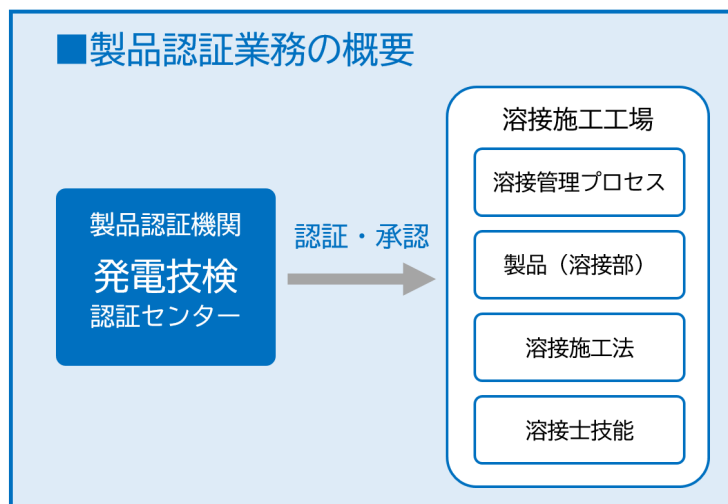


製品認証

発電技検は、ISO（国際標準化機構）の規格に沿った民間製品認証機関に認定され、火力発電設備に係わる製品認証業務を提供しています。発電設備の製品（溶接部）や溶接施工工場の溶接管理プロセス、溶接施工法の認証、溶接士技能の承認を行います。

- 認証にあたっては、民間規格や電気事業法の技術基準に基づく厳しい規格基準が適用されます。発電技検は、各種の規格基準に精通した経験豊富な認証要員が評価を行いさらに厳格な内部チェックを実施します。

■製品認証業務の概要

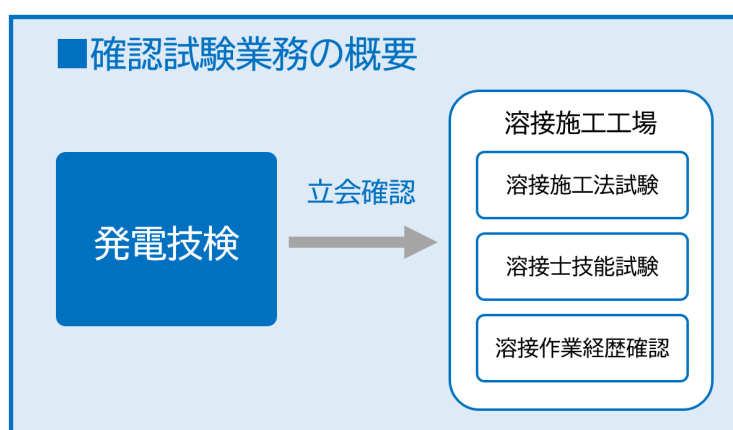


確認試験

発電技検は、原子炉等規制法で定める施設に関する溶接施工法試験及び溶接士技能試験について、第三者の立場から立会確認を行っています。協会の確認試験業務はもっとも確実で客観性のある方法です。

- 予めの検査に係る技術基準に対する豊富な知識と試験の立会実績を有し、設置者や溶接施工工場の皆様から高い信頼と支持を得ています。

■確認試験業務の概要



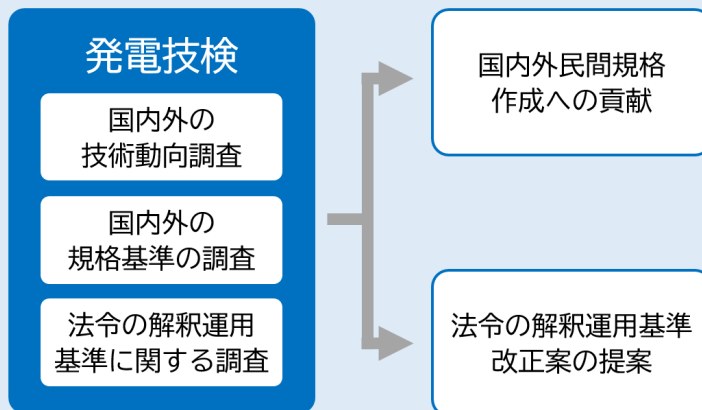
規格基準調査

発電技検は、発電設備に関する国内外の規格や基準を調査しています。

この調査を通じて得られた知見を基に火力発電設備の溶接に関連する規格基準の改正に貢献しています。

加えて、JISやJSME（日本機械学会）規格、ASME（米国機械学会）規格などの規格作成に貢献しています。

■規格基準調査業務の概要



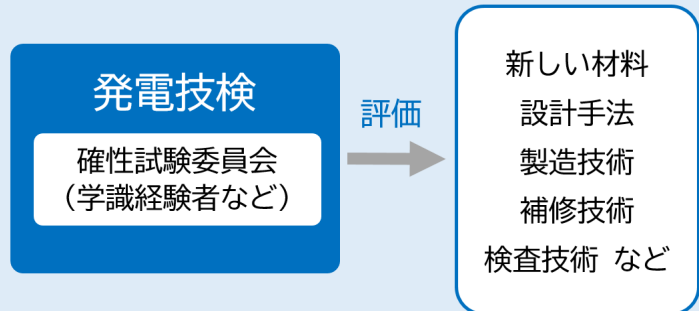
確性試験

発電設備の規格基準は、日々進歩する技術に柔軟に対応していく必要があります。

発電技検は、材料、設計手法、製造技術及び検査技術などに関する規格基準化されていない新技術の技術的根拠や技術的内容について、学識経験者を始めとする専門家で構成される確性試験委員会の中で第三者の立場で検討・評価します。

また、確性試験とは別に、発電技検の規格基準の専門家が技術的内容を第三者の立場で検討・評価する業務も行っています。

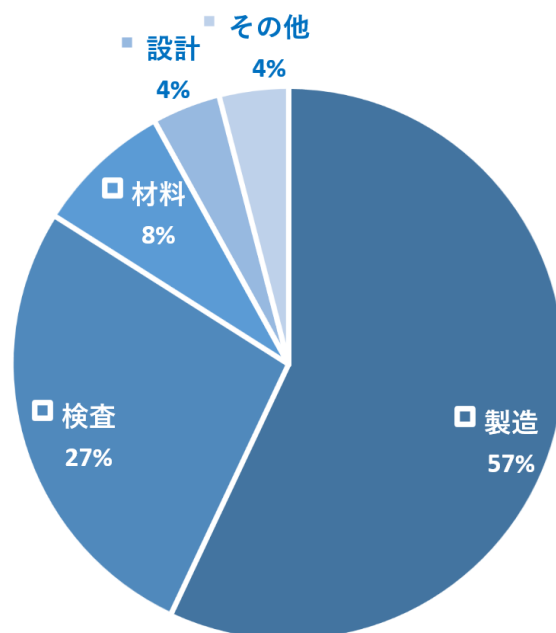
■確性試験業務の概要



これまでに**約130件**の実績があります。

【実績の一例】

- ・ライニングに関する水中乾式TIG溶接による当て板溶接工法の検討
- ・液化ガス用貯槽および管の溶接部の応力除去の要否の検討
- ・テンパービード法の適用性評価
- ・拡散接合法の適用性評価
- ・非破壊関連EN規格の調査
- ・未規定材料の規格化支援
- ・JIS Z 2355に対する薄膜UTの適合性評価
- ・デジタルRTの適用性評価
- ・原子力施設の高経年化対策のレビュー
- ・使用前溶接事業者検査（溶接）の運用事例集の作成 等



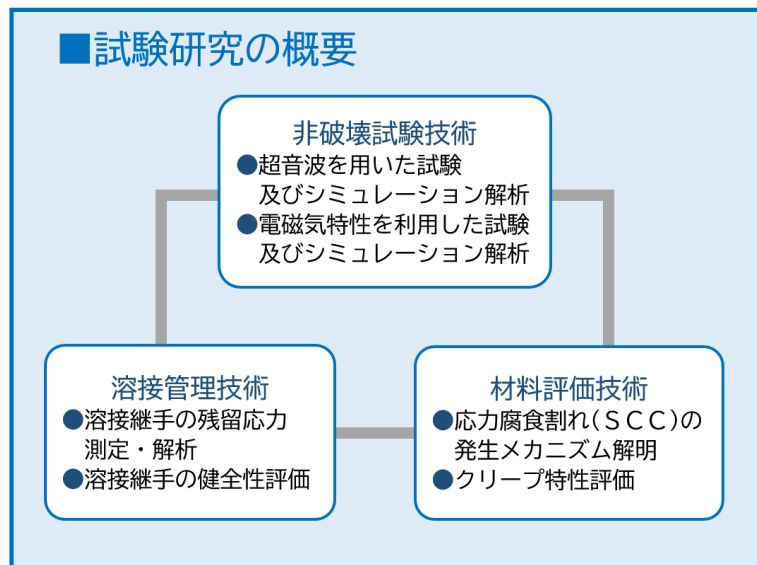
試験研究

発電技検は、溶接・非破壊検査技術センター（NDEセンター）において、非破壊試験技術、溶接管理技術、材料評価技術を基盤技術として、発電設備の溶接構造物の健全性評価に関する技術開発を行っています。

これまで蓄積してきた研究成果やノウハウを活用し、国や民間からの要望に応じた試験研究を行っています。

- 原子力発電設備の非破壊検査技術の開発、適用性評価に関する研究
- 火力発電設備の余寿命評価に関する研究
- 火力・原子力発電設備の溶接部の健全性評価に関する研究
- インフラ設備・船舶などの鋼構造物の非破壊検査技術の開発

■試験研究の概要



研修・講習

発電設備の技術基準は、日々進歩する技術に柔軟に対応していく必要があります。

発電技検は、新しい材料や設計手法、製造・補修・検査など基準化されていない新技術について、学識経験者などで構成される確性試験委員会で技術的内容を第三者の立場で検討・評価します。

また、確性試験とは別に、発電技検の規格基準の専門家が第三者の立場で適合性を検討する適合性検討の業務も行っています。

溶接・非破壊検査技術研修

※研修の申込みはこちらより

- 超音波探傷試験欠陥検出コース
- 超音波探傷試験欠陥寸法測定コース
- JISZ2305 レベル2 筆記試験、実技試験対策研修
(超音波探傷試験、放射線透過試験、浸透探傷試験、磁粉探傷試験)



法定自主検査・安全管理審査に関する講習

- 溶接自主検査関係者向け合同講習会
- 使用前自主検査及び定期自主検査関係者向け合同講習会
- 安全管理審査に関する合同講習会

※ご要望に沿った研修・講習も相談に応じます。
また、ご希望の日程・場所に講師を派遣いたします。



学習セミナー

発電設備に携わる技術者交流及び規格基準の現状の把握と今後の動向に関する討論を目的としたセミナーを開設しています。

PD研修センター

原子力発電所機器のき裂深さ寸法を測定する「超音波探傷試験システムの性能実証認証制度（PD制度）」におけるPD技術者の技量の維持・向上のための研修を行っています。

その他の技術普及研修

電力会社や関連企業の要請に応じて、発電設備に関する法令や技術基準、検査手法などに関する様々な研修を行い、専門的知識の普及に努めています。

評議員

氏名	所属及び役職
阿部 雅宏	東北電力株式会社 常務執行役員 発電カンパニー長、 原子力本部副本部長 安全保安担当
石田 英芳	四国電力株式会社 常務執行役員 火力本部長
大塚 温久	中部電力株式会社 原子力本部 原子力部長 兼 原子力事業統括
加藤 功	一般社団法人原子力安全推進協会 理事長
木元 伸一	北海道電力株式会社 常務執行役員 原子力監査室・カイゼン推進室・需給運用部・情報通信部担当
設楽 親	東京電力ホールディングス株式会社 フェロー
曾里田 幸典	九州電力株式会社 執行役員 エネルギーサービス事業統括本部 火力発電本部長
高木 敏行	独立行政法人日本学術振興会 ストラスブール研究連絡センター センター長
並河 和秀	三菱重工業株式会社 エナジードメイン SPMI事業部 副事業部長 理事
長谷川 宏司	関西電力株式会社 執行役員 原子力本部副事業本部長 原子力発電部門統括 兼務
畠中 宏明	株式会社IHI 資源・エネルギー・環境事業領域 原子力SBU長補佐
原田 純	川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニー 営業本部 営業管理部 営業企画課 課長
久持 康平	日立GEベルノバニュークリアエナジー株式会社 代表取締役 取締役社長
平田 好則	大阪大学 名誉教授
福村 章	北陸電力株式会社 常務執行役員 原子力本部長
外村 健次郎	電源開発株式会社 常務執行役員 火力エネルギー部、技術開発部
増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会 専務理事
松永 圭司	株式会社東芝 原子力事業部 エグゼクティブ・アドバイザー
三村 秀行	中国電力株式会社 副社長執行役員 電源事業本部長
山田 裕之	富士電機株式会社 エネルギー事業本部 発電プラント事業部 原子力事業推進室 室長
山口 嘉温	日本原子力発電株式会社 常務取締役 安全性向上対策工事（総括）担当 発電管理室担当

（2026年7月1日現在）

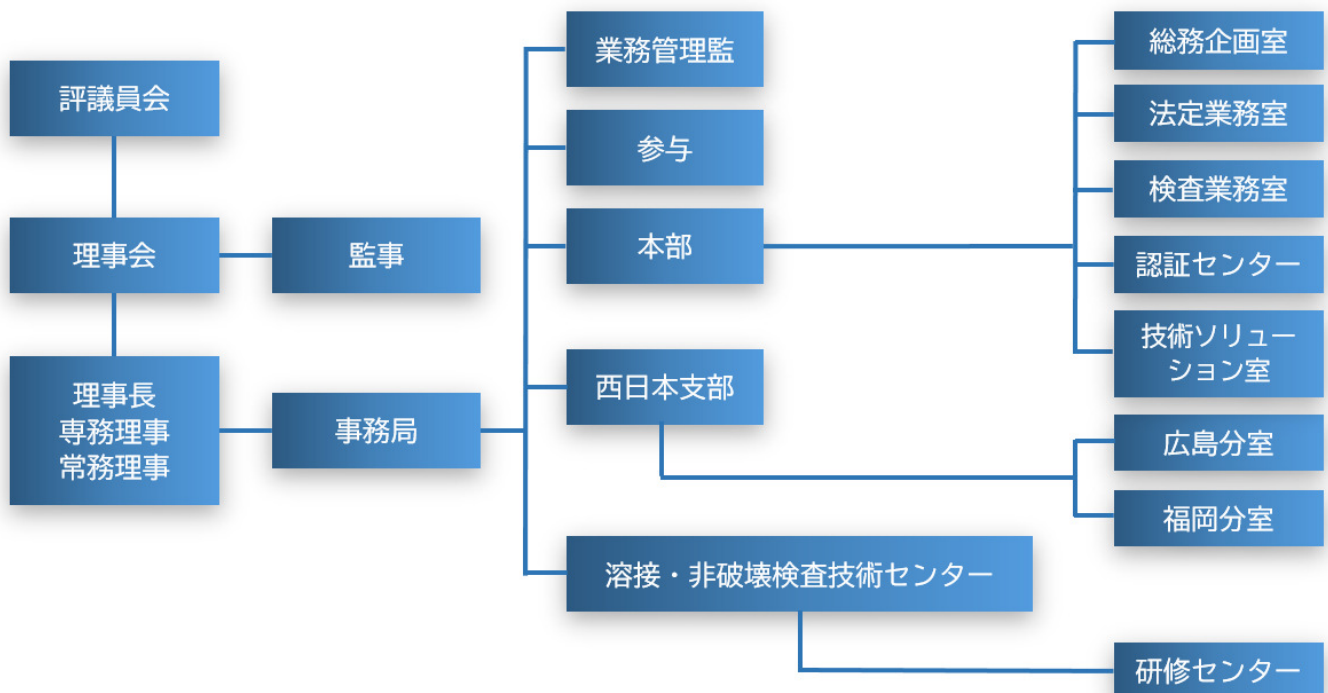
理事

氏名	所属及び役職
内一 哲哉	東北大学 流体科学研究所 教授
太田 武	一般財団法人発電設備技術検査協会 常務理事
川畑 友弥	東京大学大学院 システム創成学専攻 教授
爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会 常務理事
中島 由勝	一般財団法人電気安全環境研究所 理事・総務部長
中西 宏典	一般財団法人発電設備技術検査協会 代表理事 理事長
三浦 徹	一般社団法人日本原子力産業協会 総務部長
横川 晋太郎	電気事業連合会 立地電源環境部長
吉江 豊	一般社団法人日本電機工業会 原子力部長
渡邊 誠	一般財団法人発電設備技術検査協会 代表理事 専務理事

監事

氏名	所属及び役職
高木 愛夫	元 一般社団法人 火力原子力発電技術協会 技術アドバイザー
関口 茂	関口公認会計士事務所 公認会計士

組織図



(2026年7月1日現在)

本部及び事務所、施設

本部

〒105-0012
東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル3F
TEL 050-6861-0970
FAX 050-3204-8207



西日本支部

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-16 フジタ東洋紡ビル4F
TEL 050-6861-0975
FAX 050-3204-8211



広島分室

〒732-0827
広島市南区稲荷町4-1 広島稲荷町NKビル11F
TEL 050-6861-0976
FAX 050-3204-8212



福岡分室

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2-8-27
博多駅東パネスビル3F
TEL 050-6861-0977
FAX 050-3204-8213



溶接・非破壊検査技術センター

〒230-0044
横浜市鶴見区弁天町14-1
TEL 050-6861-0978
FAX 050-3204-8214



一般財団法人 発電設備技術検査協会

新行動規範

一般財団法人発電設備技術検査協会の役職員は、
次の行動規範に則り主体性をもって職務を遂行します。

1. 専門性に基づく高品質の業務提供

私たちは、専門家集団として、教育、訓練、研修の計画的遂行を通じて技術及び知識の研鑽、力量の向上に努め、顧客及び社会の多様化するニーズに的確に応え、公正、中立な立場から、高度な技術力に基づき高品質の業務を提供します。

2. コンプライアンスの遵守

私たちは、法令等の社会的規範はもとより、内部規律を厳格に遵守します。
また、業務遂行にかかる組織としてのチェック能力の向上に努めます。

3. 情報管理の厳守

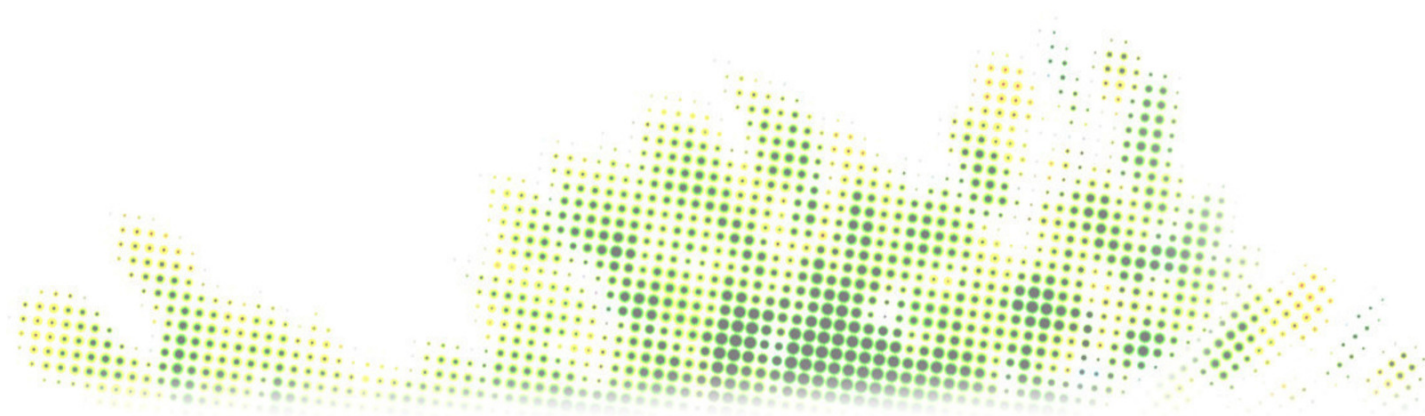
私たちは、顧客の信頼を損なわないよう守秘義務の重要性を認識するとともに、顧客情報のみならず業務上知り得た情報は厳重に管理します。

4. 良好な組織風土の構築

私たちは、組織として必要な情報の共有化を図り、顧客を含め円滑なコミュニケーションに取り組むとともに、報告、連絡、相談を徹底し、役職員相互の信頼関係に基づく、チームワークの良好な職場環境を築きます。

5. 効率的な業務運営

私たちは、常に問題意識を持ち、創意工夫し効率的かつ効果的な業務運営に努めます。



一般財団法人 発電設備技術検査協会

〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル3F

TEL 050-6861-0970

FAX 050-3204-8207

